

在セネガル日本国大使館月報

2025年11月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 8日、ソンコ首相(PASTEUF 党首)は、ダカール市内レオポルド・セダール・サンゴール競技場駐車場で数千人規模の党集会「テラ・ミーティング」を実施。債務問題との関係で旧政権を批判するとともに、経済社会再建計画のため、国民に数年の辛抱を求めた。(10日 Le Soleil)

(外政)

- 27日、ファイ大統領は、国際刑事裁判所の赤根智子所長と会談し、国際刑事司法の現代的課題について意見交換を実施。(27日 大統領府HP)

(日本関連)

- 20日、病院の品質・安全・衛生管理局は、JICAの支援を受けて、医療・サービスの新しい品質評価基準の承認会議を開催。(21日 Le Soleil)

(経済)

- 12日、産業通商省発表によれば、セネガル産米の販売に関する協定がコメ生産者団体と商業者団体間で締結され、コメ価格は1キログラムあたり350FCFAに設定。商業者は全量買い取りを約束し、コメの輸入は一時停止となった。(14日 Le Soleil)

ガーボベルデ

- 4日、西アフリカ沿岸13か国を対象とした「西アフリカ海洋持続可能性プログラム(WASOP)」が、EUの資金提供(5年間・5,900万ユーロ)によりカーボベルデで開始。違法漁業対策や海洋保全、気候変動対応などを推進。(4日 Expresso das Ilhas)
- 17日、リヴラメント外務・協力・地域統合大臣は、2026年に日本、カタール、ロンドンに新たな大使館を開設し、戦略的地域での外交拠点を強化すると発表。(17日 Balai)

ガンビア

- 12日、バロウ大統領は、食料自給の推進に向けて民間セクターとの連携強化を改めて表明し、国産食料生産の重要性を強調。(14日 The Point)

ギニアビサウ

- 23日、大統領・国民議会選挙が実施され、選挙管理委員会(CNE)は国内外ともに投票率が65%を超えたと推定。(24日 DW)
- 26日、軍参謀本部が同国の統治権を掌握したことを宣言するとともに、選挙プロセスの停止、公機関の機能停止、夜間の外出禁止、国境封鎖(陸・海・空)を発表した。エンバロ大統領、野党有力候補のディアス氏、その支持者で出馬を禁じられていたペレイラ氏の3名がそれぞれ拘束された。(26日 RFIほか)
- 27日、ECOWASにおけるギニアビサウの資格停止が決定した。(27日 ECOWASホームページ)

セネガル

(内政)

内政一般

- 8日、ソンコ首相(PASTEUF 党首)は、ダカル市内レオポルド・セダール・サンゴール競技場駐車場で数千人規模の党集会「テラ・ミーティング」を実施。債務問題との関係で旧政権を批判したほか、経済社会再建計画のため、国民に数年の辛抱を求めた。(10日 Le Soleil)
- 8日、野党の一部が政権の行動に抗議する集会を計画したが、ダカル県知事により禁止され、治安部隊が強制解散、複数人が逮捕された。(10日 Le Soleil)
- 11日、ファイ大統領は連立与党に宛てた書簡で、「ジョマイ大統領」連合の代表をアイダ・ムボジ氏からアミナタ・トゥーレ氏へ交代する方針を示したが、ソンコ首相率いる PASTEUF 党は同人事による新体制を認めないと表明した。(12日 Le Soleil)
- 19日、ファイ大統領は、2026年から国民祭(独立記念日)の祝賀を地方主要都市で分散開催する方針を発表。「独立プログラム」インフラ整備計画を通じて推進する。(19日 APS)

(外政)

二国間・多国間関係

- 4日、政府は、母子保健、HIV/AIDS、結核、マラリア対策を目的としたグローバルファンドと、2024-2026年サイクルにおける9, 100万ユーロ(約520CFAフラン)の新規資金協定を締結。(5日 Le Soleil)
- 5日、ジョップ国軍大佐は、マリ国防省協力技術顧問マイガ大佐率いるマリ軍代表団をダカルで受け入れ、両国間の軍事協力強化について協議した。(5日 APA)
- 11日、ファイ大統領は新たに着任したスウェーデン、ノルウェー、フィンランド、スイス、チェコ共和国の5名の大使から信任状を受理。(12日 Le Soleil)
- 11日、中国大使館とセネガル広報局は、北京でのメディア関係者研修後、成果報告と提言発表会を開催。(12日 Le Soleil)
- 24日、ファイ大統領は、アンゴラ首都ルアンダでのEU・アフリカサミットに出席。国際社会の危機への対応やアフリカ・欧州の集团的取り組みの必要性を訴えた。(24日 大統領府HP)
- 27日、ファイ大統領は、国際刑事裁判所の赤根智子所長と会談し、国際刑事司法の現代的課題について意見交換を実施。(27日 大統領府HP)
- 20日、病院の品質・安全・衛生管理局は、JICA の支援を受けて、医療・サービスの新しい品質評価基準の承認会議を開催。(21日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 5日、エネルギー・石油・鉱山大臣が発表した2025年10月の生産報告によると、サンゴマル油田の累積生産量は4, 709万バレル、グレーター・トルトゥ・アメイム(GTA)プロジェクトの液化天然ガス(LNG)累積生産量は231万 m³となった。(6日 Seneweb)
- 6日、国際通貨基金(IMF)調査団長は、政府との協議後の取材で、セネガル経済は困難にもかかわ

らず回復力を示しており、2025年の成長率は8%が見込まれ、インフレは管理されているとした。(7日 Le Soleil)

- 今年、セネガルはコメの生産で記録的な収穫を達成したが、買い手不足で倉庫に大量の在庫が滞留。生産者は政府に対し、投資保護とセクター危機回避のための緊急対策を求めている。(7日 Le Soleil)
- 12日、産業通商省発表によれば、セネガル産米の販売に関する協定がコメ生産者団体と商業者団体間で締結され、コメ価格は1キログラムあたり350FCFAに設定。産業者は全量買い取りを約束し、コメの輸入は一時停止となった。(14日 Le Soleil)
- 14日、格付け会社スタンダード&プアーズはセネガルの格付けを「CCC+」に引き下げ。(14日 S&P)
- 国営航空会社「エール・セネガル」は米ボーイング社と初の機材購入契約を結び、737 MAX 8 型機を9機導入予定。欧州の地方都市や、中東・アメリカ方面への新規路線展開を計画している。(18日 Le Soleil)

(社会)

- 3日、国家警察総局長は「Edupolsen(セネガル警察教育)」プロジェクトを開始。学校と警察の連携を強化し、市民的かつ教育的な関係を深めることを目的とする。(4日 Le Soleil)
- 報道の自由に対する重大な侵害が相次ぐ中、主要な報道機関団体が結集し、「報道の自由擁護戦線」を設立。職業上の権利や自由へのあらゆる脅威・圧力に対抗することを主な目的とする。(7日 Le Quotidien)
- 20日、保健・公衆衛生省はリフトバレー熱(FVR)および Mpox(サル痘)の疫学状況を発表。FVR は累計482件、Mpox は累計9件の確定例となっている。(11日 Seneweb)
- 25日、ベルサイユ控訴院捜査部は、セネガル政府によるマディアンバル・ジャンヌ氏の身柄引き渡し請求に関する評決について追加情報をセネガル当局に要請し、2026年2月3日に延期。(25日 Le Soleil)

(文化・スポーツ)

- 6日、ガイ青少年・スポーツ大臣は中国大使からピキンにある全国レスリングアリーナの宿泊施設を引き渡しを受けた。中国大使はダカールと北京のパートナーシップの質の高さを称賛し、2026年ダカールユースオリンピック開催に対する中国の継続的な支援を強調。(11日 Le Soleil)
- 17日、セネガルの陸上選手サリ・サールが第6回イスラム連帯競技大会女子三段跳びで金メダルを獲得し、セネガルに今大会初の金メダルをもたらした。(18日 Le Soleil)

カーボベルデ

- 5日、カーボベルデ政府は国立水・衛生庁(ANAS)に対し、最大9,810万エスクード(+付加価値税)までの支出を承認。これは地下水の探査・淡水化機材の調達費用であり、「地下水探査技術力強化」活動の一環として、持続可能な開発戦略計画(PEDS 2022-2026)に組み込まれている。(6日 Expresso das Ilhas)
- 5日、歌手エリダ・アルメイダ氏が日本ツアー(5日~18日、8公演)を開始。(4日 Expresso das ilhas)
- 4日、西アフリカ沿岸13か国を対象とした「西アフリカ海洋持続可能性プログラム(WASOP)」が、EU

の支援(5年間・5, 900万ユーロ)によりカーボベルデで開始。違法漁業対策や海洋保全、気候変動対応などを推進。(4日 Expresso das Ilhas)

- 10日、農業・環境相は、ルクセンブルクがカーボベルデの水・衛生プログラムの予算を1800万ユーロ追加したと発表。これは両国の「開発・気候・エネルギー」協力枠組みの一環。(11日 Balai)
- 13日、シルヴァ首相は2026年国家予算案(95.7億エスクード、約8億7千万ユーロ)を議会に提出。失業率の低下や経済成長が続く中、2026年のGDP成長率6%、インフレ率1.6%を見込む。(13日 RFI)
- 17日、リヴラメント外務・協力・地域統合大臣は、2026年に日本、カタール、ロンドンに新たな大使館を開設し、戦略的地域での外交拠点を強化すると発表した。(17日 Balai)

ガンビア

- 3日、中国大使館は、すべてのガンビア産品に対し、中国市場で関税・数量ともにゼロとする新政策を発表。輸出促進や両国関係強化、若手起業家への新たな機会創出が期待される。(3日 The Fatu Network)
- EUの若者支援プログラム(EU-YEP)は、観光・クリエイティブ産業の若者雇用促進を目的とした2つの新事業「Andandorr」と「SkYE基金」を開始。(5日 Standard)
- 12日、バロウ大統領は、食料自給の推進に向けて民間セクターとの連携強化を改めて表明し、国産食料生産の重要性を強調。(14日 The Point)
- 2026年国家予算(434億9千万ダラシ、約5億9, 600万ドル)が発表され、政府は財政健全性と成長の両立を目指す。歳入・補助金は12%増の502億9千万ダラシ(約6億8, 900万ドル)、赤字は20億7千万ダラシ(約2, 800万ドル、GDP比約1%)を見込む。(3日 Standard)

ギニアビサウ

- 3日、米石油大手シェブロンがギニアビサウ沖合の探鉱権を取得。現地子会社が90%権益と探鉱費用を負担し、Petroguinは10%権益を保持する。(3日 Agence Ecofin)
- 10日、ガンビア・トルコ合弁のAIC Green Energy社がギニアビサウで10MW規模の太陽光発電所建設に向け、エネルギー省と覚書を締結。(10日 The Point)
- 11日、カマラ首相が北部ビオム地方でピキル商業港の建設開始式を実施。港は最大4隻・40万コンテナ対応、工期は3~4年を予定。式典には運輸大臣や政府・地域関係者も出席。(11日 O Democrata)
- 23日、大統領・国民議会選挙が実施され、選挙管理委員会(CNE)は国内外ともに投票率が65%を超えたと推定。(24日 DW)
- 26日、軍参謀本部が同国の統治権を掌握したことを宣言するとともに、選挙プロセスの停止、公機関の機能停止、夜間の外出禁止、国境封鎖(陸・海・空)を発表。エンバロ大統領、野党有力候補のディアス氏、その支持者で出馬を禁じられていたペレイラ氏の3名がそれぞれ拘束された。(26日 RFIほか)
- 27日、オルタ・ンタ(Horta INTA-A)氏が向こう1年間の暫定大統領に就任(27日 France24ほか)
- 27日、軍司令部で拘束されていたエンバロ元大統領がセネガルに到着(27日 セネガル外務省)

- 27日、ECOWASにおけるギニアビサウの資格停止が決定。(27日 ECOWASホームページ)
- 28日、AUにおけるギニアビサウの資格停止が決定。(28日 AUホームページ)
- 28日夜から29日にかけてエンバロ大統領がコンゴ(共)のブラザビルに移動。(29日 Jeune Afrique ほか)
- 29日、PAIGC党本部が襲撃された。ディアス氏はナイジェリアに保護された。(29日 ルモンドほか)
- 30日、暫定政権の閣僚が任命されたが、翌日までに2人がSNSで任命拒否を表明。(30日 APAIほか)

(注) 本報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの「報道」を当館限りでまとめたもの。

(了)